

**公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター**

**経営計画 実績と評価**

**平成30年5月**

## 目 次

第Ⅰ章 経営計画の概要

第Ⅱ章 計画の実績と評価

第Ⅲ章 事業の実績と評価

第Ⅳ章 組織等改革の実績と評価

第Ⅴ章 人材育成の実績と評価

# 第 I 章 経営計画の概要

## 1 経営計画について

平成26年3月に策定した経営計画は、財団の方向性を明確にする総合計画であり、徹底した法人の自律経営も目指していく改革計画でもある。

この計画では、財団のミッションを、年齢、性別、障害の有無にかかわらず働きたいと思うすべての区民、さらに、すでに働いている勤労者をも対象とし、『「働きたい」「社会に貢献したい」という思いをかなえ、「働き続ける」ことを応援すること。』としている。

計画期間は、平成26年度から29年度までの4年間である。

## 2 計画の進行管理

計画期間中は、進捗状況を半年ごとに管理したほか、決算に合わせて「経営計画進捗状況」をまとめ、理事会及び評議員会に報告してきた。

「経営計画進捗状況」では、進行管理を行うとともに、周囲の状況などが変化するなか目標との差異が生じたことの分析や、変化に対応するために次年度に行う新規事業などについてまとめてきた。

なお、計画自体を、その時々状況に合わせて修正（ローリング）することについても検討を行ったが、計画が中期計画であることも踏まえ、修正は行わないこととした。

## 3 計画期間を振り返って

計画満了にあたり、計画の実施状況について、実績をまとめ、評価を行う。既に、次期経営計画を策定する中で、事業の見直し等を行っているので、最終的な達成値を確認することを中心にまとめた。

あわせて、この4年間における新規・拡充事業等についても記載した。

## 第 II 章 計画の実績と評価

### 1 全般的な達成状況

計画では「目指す指標」を事業の目標として定めた。この間多くの事業で目標の達成に向けて事業を推進してきたが、一方で当初定めた指標の数値に至らなかったものも多い。

達成できなかった要因としては、社会情勢の変化に対応しきれなかったことや、変化を十分に予測できずに指標を定めてしまったことなどもあげられる。

影響の大きかった環境の変化としては、障害者の雇用が進んだこと、障害福祉サービス事業に民間の参入が進み多くの施設が誕生したこと、年金支給開始年齢が繰り下げられたり定年の延長が進んだこと、雇用状況の好転、などについて認識している。

### 2 区からの財団への評価

財団の就労支援事業は、区の計画事業に位置づけられていることから、区における内部評価や外部評価の対象になっている。

#### (1) 内部評価

区における評価は、就職者数等の目標数値を達成できなかったため、総合評価において H26-H29 の各年度で「計画以下」とされている。方向性については、H26-H28 には「継続」新しい実行計画に向けた H29 には「拡充」とされている。

#### (2) 外部評価

第三者の外部評価においては、次のような評価をいただいている。

- ◇ 非常に重要な専門分野において、障害者や高齢者、若年者をまとめて総合的に支援していることは高く評価する (H27)
- ◇ 達成度は低いものの、細かい分析によって目標達成に向けて努力している姿が伺われる (H27)
- ◇ 事業内容は多岐に渡っており、実施に当たっては困難さを伴う事業であるが、一定の成果を収めてきたことは評価できる (H28)
- ◇ 就労先企業の業種や職種等を分析し就労の拡大に努めるなど、現況に対応して今後も引き続き実施してほしい (H28)
- ◇ 事業の認知不足感がある。積極的に PR していくべき (H28)
- ◇ 単なる就労支援だけでなく、就労から定着までの一貫した支援を実施しており、優れた取組である (H29)

◇ 若年非就業者に対する支援の認知度が低いため、更に力を入れてほしい (H29)

### (3) 財団への評価

上記のように、目標数値に達していないことから計画以下と評価されているものの、財団の実施する事業内容やその実施状況については一定の成果が認められ、引き続き実施していくことが求められており、より良い形に事業を拡充していくことが期待されている。

また、認知度の低さについての対応も求められている。

## 3 事業ごとの達成状況

第Ⅲ章では目標と達成状況を明記するとともに、以下の項目を掲載した。

1 事業概要	経営計画に定めている「1 事業概要」の概要
2 決算・人員	最終年度である H29 決算額（財団内部取引を除外しない数値）
3 主な事業実績	期間中の各年度の主な実績（ただし、指標との重複は避けている）
4 事業が目指す指標・水準と実績	経営計画の「6 事業の目指す指標・水準」について、各年度の目標と実績、最終的な達成状況 なお、H25 の目標欄は、経営計画策定時の予定値である。
5 計画期間の実績と評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業への総合的な評価 指標の達成状況のほか、事業の目的なども照らし合わせ、総合的に判断したうえで、次の区分で評価 □目標を超えて達成 □ほぼ達成 □目標に届いていない □その他</li> <li>・ 計画の達成状況についての理由、計画になかった新規事業の実施など なお、第Ⅳ章の「組織・運営体制の見直し」に関する事項は[組織運営見直し]と付記</li> </ul>
6 第2次経営計画での事業目的	第2次経営計画の「1 事業目的」
7 第2次経営計画での方向性	第2次経営計画の「5 今後の方向性」

第Ⅳ章、第Ⅴ章では、以下の項目を掲載した。なお、第Ⅳ章3 人事給与制度は、第Ⅴ章で記載した。

1 年度計画と実績	経営計画の「年度計画」の実績と達成状況
2 計画期間の実績と評価	評価及びその理由、計画になかった事項など 「第Ⅳ章2(1)組織・運営体制の見直し」に関しては第Ⅲ章でも記載
3 第2次経営計画での考え方	第2次経営計画に向けての考え方及びその理由など
4 第2次経営計画での設定した項目	第2次経営計画で定めた項目

# 第 III 章 事業実施の実績と評価

## 1 就労支援事業

### 1 事業概要

障害者、高齢者、若者非就業者等に対する総合的な就労支援を行う。

### 2 決算

費用総額	290,119,995
事業費	101,760,862
人件費	188,359,133

※ 人件費には派遣の委託費を含む

収益総額	288,940,623
事業収益	56,086,004
財産等運用益	1,484,205
区補助金	230,833,089
雑収益	537,325

増減	▲1,179,372
----	------------

## 1 就労支援事業 (1) 総合相談事業

### 1 事業概要

就労支援事業の最初の窓口として、相談者の「働きたい」という思いを受け止め、実現するために、相談者のニーズを把握し、個々の状況に応じた就労支援プログラムの検討や提案を行うほか、センターが実施する就労支援事業やハローワークなどの関係機関への“つなぎ”を行っている。

### 2 決算・人員

事業費	財源			人員 (常勤換算)	
	うち配分金	事業収益	区補助金		雑収益等
292,429	—	—	292,429	—	2.25人

※ 人件費は公1事業全体で算定している

### 3 主な事業実績

項目	H26	H27	H28	H29	単位
総合相談受付件数	866	647	660	305	件
内職あっせん	12	16	12	3	事業所
	19	20	19	6	人

#### 4 事業の目指す指標・水準と実績

項目	区分	H25	H26	H27	H28	H29	単位	評価
訓練機関への紹介率	実績	46.0	51.1	24.8	20.6	17.1	%	▼
	計画	31.0	33.0	35.0	37.0	40.0	%	未達成
相談者就職率	実績	※	9.2	15.9	8.9	8.6	%	▼
	計画	20.0	20.0	30.0	30.0	40.0	%	未達成

※ 受入一元化未実施のため計上できない

#### 5 計画期間の実績と評価

<input type="checkbox"/> 目標以上に達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標に届いていない <input checked="" type="checkbox"/> その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>H29以降、相談の受付の一部を、障害者、若年者などそれぞれの担当者が行うように変更したため数値が減少している。</li> </ul>

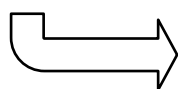
第2次経営計画へ

#### 6 第2次経営計画での事業目的

<p><b>【総合相談】</b></p> <p>就労に関する相談を一元的に受け止める場として、相談者のニーズを把握し、財団が実施する就労支援事業やハローワークなどの関係機関へつなぐ支援を行う。</p> <p><b>【内職相談・あっ旋】</b></p> <p>家庭外で働くことが困難なものに対して、内職に関する相談及びあっ旋を行うことにより、家庭内での就業を図り、家庭生活の安定に資する。</p>
---

#### 7 第2次経営計画での方向性

<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合
<p><b>【総合相談】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談の役割は、相談者を迅速かつ適切に利用事業へ案内することにある。この役割を徹底させるため、相談の場を再編する。</li> <li>具体的には、障害者・若年者などそれぞれの就労支援事業担当が相談機能を担うとともに、支援するにあたり、必要に応じて相互に関連する場合は連携を密に行う。</li> </ul> <p><b>【内職相談・あっ旋】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内職相談に関する一定の需要を見込み、今後も継続して実施していく。</li> <li>事業規模としては小さいため、若年者等就労支援事業の中に位置付ける。</li> </ul>



H30の事業計画では、この「総合相談事業」については、「障害者就労支援事業」及び「若年者等就労支援事業」の中で実施する。

# 1 就労支援事業 (2) 若年者就労支援事業

## 1 事業概要

若者の自立支援活動を行っている団体の活動の場として、平成23年4月から若年者就労支援室（愛称「あんだんて」）を設置し、不登校、ひきこもりや、非就労の若者（15歳から39歳）に対し、自立支援を行うとともに就労を支援する事業を実施している。「あんだんて」の運営にあたっては、活動団体、新宿区及び仕事支援センターなどを構成員とする運営協議会を設置し、若者に対するそれぞれの団体の特徴を生かした多様な支援を行っている。

## 2 決算・人員

事業費	財源			人員 (常勤換算)	
	うち配分金	事業収益	区補助金		雑収益等
8,423,298	43,720	—	8,423,298	—	2.75人

※ 人件費は公1事業全体で算定している

## 3 主な事業実績

項目	H26	H27	H28	H29	単位
若者専門相談	*	69	35	28	件
あんだんて新規登録者数	26	11	14	15	人
就労訓練等への移行	9	5	3	4	人
若年者インターンシップ ※	6	4	8	3	人

\* H26は、若者総合相談として集計（369件：延べ数）それ以外は実人員数

※ H27、H28は、若者ワンステップ応援事業の中で実施

## 4 事業の目指す指標・水準と実績

項目	区分	H25	H26	H27	H28	H29	単位	評価
紹介率	実績	8.3	25.7	25.0	16.7	17.4	%	▼
	計画	9.0	13.0	15.0	17.0	20.0	%	未達成
就職者数	実績	6	3	5	5	5	人	▼
	計画	16	17	19	19	20	人	未達成

## 5 計画期間の実績と評価

目標を超えて達成  ほぼ達成  目標に届いていない  その他

- ・ 雇用情勢の変化に伴い、若年層の困りごとが多様化しているが、現在の事業で十分に対応しているとは言えない。
- ・ H27、28に「若者ワンステップ応援事業」を区から受託して行い、H29には「はじめの一步応援事業」を開始した。
- ・ あんだんて事務局をH27に委託から直営に切り替えるなど、事業への財団の関与を強化し、事業内容の精査を行った。



## 第2次経営計画へ

### 6 第2次経営計画での事業目的

非就業状態の若者（15歳から概ね39歳）とその家族を対象に、将来若者が職業的自立を目指すための支援を行う。

### 7 第2次経営計画での方向性

継続 拡充 手段改善 縮小 統合

- ・雇用情勢などを含む社会情勢の変化に伴い、若年層の困りごとが多様化しているため、有効な支援プログラムを企画立案し、合わせて利用者の状況に適した社会資源（ハローワーク・地域若者サポートステーション・福祉サービス等）との連携やつなぎを実施していく。そのため当財団の強みを活かし、若年者就労支援事業では、若者のひきこもり支援から、より就労支援に特化した内容へと事業転換を図っていく。
- ・はじめの一步応援事業の実施により就職活動の初期段階のメニュー提供を行うとともに、若年者就労支援室の支援プログラム及び若者専門相談により既存の社会資源へのつなぎ、社会参加の機会の提供や実践の支援、就労の前段階の復学、進学の実支援等を行っていく。
- ・若者ここ・からステップアップ事業を開始し、訪問型PR活動やフリースペースの提供等により、生きづらさを抱える若者が社会との接点を持つことで就労に一步近づくための支援を実施する。

# 1 就労支援事業 (3) 障害者等就労支援事業

## 1 事業概要

「第3期新宿区障害福祉計画」において、就労を希望する障害者等に対する就労支援ネットワークの要となるほか、就労支援施設としての専門的な支援を行っている。相談から職業評価、就職準備訓練、職場実習、面接同行など就職に向けた支援を行うとともに、就職後も、安定的に雇用が継続されるよう職場訪問や企業側からの相談に応じる事業を実施している。

利用対象者は福祉作業所等の利用者や総合相談による就職希望者であり、多様な利用者に対して生活面にわたる相談や支援も行っている。

また、障害者インターシップ事業による職場体験を通して実務能力向上を図るとともに、障害者等が就職後その職場に定着できるよう仲間と語り合える場として「たまり場事業」を行っている。

## 2 決算・人員

事業費	財源			人員 (常勤換算)
	うち配分金	事業収益	区補助金	
1,944,755	13,760	—	1,944,755	9.0人

※ 人件費は公1事業全体で算定している

## 3 主な事業実績

項目	H26	H27	H28	H29	単位
就労面の支援	7,860	9,935	8,570	7,663	件
生活面の支援	718	923	1,801	1,363	件
利用登録者数	491	519	329	363	人
たまり場事業	10	14	15	15	回
	99	171	150	153	人
永年勤続者表彰	9	10	13	20	人
感謝状贈呈企業	9	6	12	14	社

## 4 事業の目指す指標・水準と実績

項目	区分	H25	H26	H27	H28	H29	単位	評価
新規就職者数	実績	49	50	65	47	31	人	▼
	計画	48	56	56	57	60	人	未達成
定着支援者数	実績	170	192	233	235	243	人	☆
	計画	184	190	200	210	220	人	達成

## 5 計画期間の実績と評価

目標を超えて達成  ほぼ達成  目標に届いていない  その他

- ・ 新規就職者数は、計画を上回っていた時期もあるが、H28以降は計画及び前年度を下回っている。
- ・ 就労面、生活面の支援件数は、H28から相談記録システムを導入したため、計上方法に一定の

差異が生じたと考えられる。

- ・ H26 から法外事業利用者の一元管理を行うため、コミュニティショップ等の実習生の就労支援を障害者就労支援で実施した。[組織運営見直し]
- ・ インターンシップは、実施場所や対象者などを見直し、より就労に近いものとした。[組織運営見直し]
- ・ たまり場事業は、運営方法などを見直し、より就労継続に資する内容に事業改善を行った。[組織運営見直し]
- ・ ハローワーク、中野・杉並区などと共催している「就職準備フェア」は、当財団が幹事であった H27 に就労意欲を喚起する内容に見直しを行った。
- ・ H26 から区と共催で永年勤続表彰を実施した。あわせて雇用している企業に感謝状を贈呈した。

## 第 2 次経営計画へ

### 6 第 2 次経営計画での事業目的

一般就労を希望する障害のある方等と受入企業の間立ち、安定的に働き続けるための支援を行う。

### 7 第 2 次経営計画での方向性

■継続  拡充  手段改善  縮小  統合

・ 障害者等就労支援を、現状のサービスの質を低下させないという方針のもとで有効かつ適切に実施・継続するため、次のことに取り組む。

- ① ケースワークについて、関係機関との役割分担を明確化し、連携強化を図る。
- ② 業務量の増大に対応するため、支援内容平準化 PT の結果をもとに、業務の効率化を図る。
- ③ 多様化する支援内容に対応するため、支援力や専門性の向上を図る。

・ 平成 30 年度の定着支援事業法制化など、障害者の就労や雇用にかかわる法制度の変化に対応するため、関係機関との連絡・調整を緊密かつ継続的に行っていく。

# 1 就労支援事業 (4) 受注センター事業

## 1 事業概要

区内作業所の共同受注センター機能の充実等、総合的に就労に関する支援を行っている。  
民間事業所及び行政より仕事の発注を受け、その仕事を区内作業所や在宅の障害者等へ提供することで共同受注の役割を果たし、報酬としての配分金を支払うことで各作業者の工賃アップに貢献する。

## 2 決算・人員

事業費	財源			人員 (常勤換算)	
	うち配分金	事業収益	区補助金		雑収益等
19,753,855	10,034,824	18,174,705	1,579,150	—	3.5人

※ 人件費は公1事業全体で算定している

## 3 主な事業実績

項目	H26	H27	H28	H29	単位
新規受注先(事業所)	4	8	7	5	社

## 4 事業の目指す指標・水準と実績

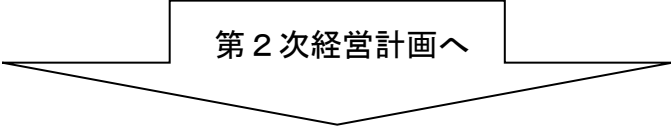
項目	区分	H25	H26	H27	H28	H29	単位	評価
提供個所数	実績	293	299	248	282	265	所	☆ 達成
	内 訳	135	180	187	179	169	団体	
		158	119	61	103	96	人	
	目標	181	220	230	240	250	所	
	内 訳	88	115	120	125	130	団体	
		93	105	110	115	120	人	
配分金額	実績	10,046,375	12,440,658	10,818,260	10,628,331	9,766,343	円	△*
	目標	8,720,000	9,710,000	10,000,000	10,500,000	11,000,000	円	ほぼ達成
連絡会開催数	実績	2	2	5	10	23	回	☆ 達成
	目標	2	4	6	8	10	回	

\* H29 配分金額は、しんじゅ Quality ハンドメイドマーケットの売り上げを合わせると 10,768,986 円となるため、ほぼ達成とした。

## 5 計画期間の実績と評価

目標を超えて達成  ほぼ達成  目標に届いていない  その他

- ・ 下記のように、渉外活動、営業活動を強化した。[組織運営見直し]
- ・ 単なる連絡会にとどまらず、ネットワーク事業を拡大する中で、講演会やワークショップなども行った。
- ・ センターでの一括受注だけでなく、発注元と事業所を直接結ぶ紹介や仲介を進めた。
- ・ パンフレットを作成し、受注センターを紹介するとともに、事業所へ直接発注できるよう詳細な事業所情報も掲載した。
- ・ 障害者事業所等ネットワークを結成し、事務局を務めることとなった。
- ・ このネットワークとして、株式会社丸井の協力のもと、マルイ新宿本館で1週間の「しんじゅ Quality ハンドメイドマーケット」を開催した。売上金、1,002,643 円を各事業所へ配分した。



### 第2次経営計画へ

## 6 第2次経営計画での事業目的

官公庁や企業からの受注作業を区内の就労継続支援B型事業所等へ提供することで、各事業所の利用者の勤労意欲向上や、生きがいを持てる事業所生活の実現を目指す。

## 7 第2次経営計画での方向性

継続  拡充  手段改善  縮小  統合

- ・ 更なる利用者の工賃向上や勤労意欲向上に寄与するため以下の取組を実施する。
  - ①受注センターによる一括受注のみでなく、発注元と事業所を直接結び付ける紹介や仲介を進める。
  - ②事業所の受注に関する取組に対し適切な支援を行うとともに、工賃向上等に関する専門的講習を実施し、事業所の受注力、業務推進力等の向上に寄与していく。
  - ③区内の事業所間のネットワークをより強固なものとするため、勉強会や講習会の実施、共同製品の開発支援、情報発信コンテンツの開発等を実施し、事業所個々の能力の向上と事業所間の連携や互助体制の構築を進めていく。

# 1 就労支援事業 (5) コミュニティショップ運営事業 ふらっと新宿

## 1 事業概要

障害者、若年非就業者、女性、高齢者に就業機会や就労訓練の場としてコミュニティショップ「ふらっと新宿」を運営している。

コミュニティショップは福祉的就労と一般就労の中間的就労の場として、地域の元気な高齢者や子育てを終えた女性が有償ボランティアの「ジョブサポーター」として、職員とともに実習生の就労支援と店舗の運営にあたる新宿ならではの地域型「就労支援の仕組み」としての特色をもっている。

4店舗の直営店のほか社会福祉法人と NPO 法人への業務委託により運営している。実習は、実習生の状況に合わせて行っており、訓練手当に当たる配分金とジョブサポーター謝礼金の二分の一は、店舗の売り上げから支出されている。

## 2 決算・人員

事業費	財源				人員 (常勤換算)
	うち配分金	事業収益	区補助金	雑収益等	
42,339,318	1,771,680	33,383,602	8,938,919	16,797	10.125人

※ 人件費は公1事業全体で算定している

## 3 主な事業実績

項目	H26	H27	H28	H29	単位
コミュニティショップ売上	46,495,422	42,867,173	41,931,233	35,550,054	円
出張販売等売上	2,690,660	1,691,040	2,014,260	1,748,504	円
その他の就労訓練	4	1	6	3	人
就職者数	1	1	0	0	人

## 4 事業の目指す指標・水準と実績

項目	区分	H25	H26	H27	H28	H29	単位	評価
実習生数※	実績	112	88	91	50	49	人	▼
	計画	165	170	175	180	185	人	未達成
売上額	実績	48,406,487	49,186,082	44,558,213	43,945,493	37,298,558	円	▼
	計画	47,323,000	49,689,000	51,677,000	53,227,000	54,292,000	円	未達成
前年度比*	実績	—	101.6	90.6	98.6	84.9	%	▼
	計画	—	105.0	104.0	103.0	102.0	%	未達成

※ 実習生数は、H25は店舗ごとの実人員の合計、H26からは全体での実人員

\* H29の本来の目標値はH25比で15%増を目指す(実績は77.0%)である。

## 5 計画期間の実績と評価

目標を超えて達成  ほぼ達成  目標に届いていない  その他

- ・ H26から法外事業利用者を、障害者等就労支援での一元管理とした。[組織運営見直し]
- ・ 実習生は計上方法の変更の影響もあるものの、実数の減少傾向は否めない。

- ・ H27 から利用者とサポーターだけで運営していた四谷店、新宿コズミックセンター店にも職員を配置した。また、シフト職員の勤務時間が、一日に8時間を超えることをなくした。
- ・ H28 から一部の店舗の営業時間を変更した。【組織運営見直し】
- ・ 若松河田店は、H28 から新宿福祉作業所への委託とし、売上げ集計から外した。
- ・ 落合店については、受託者と調整のうえ、H28 末に閉鎖した。
- ・ リサイクル品については、リサイクル不能な寄付物品の増加などもあり、H26 の6月に、扱いを中止した。
- ・ 福祉施設のオリジナル商品などの扱いを強化した。
- ・ 東戸山店のドアの自動化、コズミックセンター店の照明や閉店後の区画の改修、スポーツセンター店の設備改修などを行った。
- ・ 売上げは、店舗の閉鎖や委託化、スポーツセンターの改修にともなう休業などの影響が大きい。

## 第2次経営計画へ

### 6 第2次経営計画での事業目的

就労訓練の場としてのコミュニティショップの運営を通じて、障害者、高齢者等に対し働く場を提供することで、一般就労への自信を持たせるとともに、就労へのきっかけを提供する。

### 7 第2次経営計画での方向性

継続 拡充 手段改善 縮小 統合

- ・ 施設に所属する障害者に加え、所属先をもたない障害者や若年非就業者等、多様化する実習生を受け入れるとともに、適切な支援を行うため、計画的な研修、店舗マニュアル等を活用した適確な実習等を実施し、職員の支援力を向上させる。
- ・ 各店舗の個性をいかし、多様な実習生の受入店、障害者就労理解促進店、アンテナショップ等、各店舗に性格を持たせた運営体制を構築していく。

<各店舗の位置づけ>

店舗	テーマ	特徴
東戸山店	ふらっと新宿基幹店 (飲食店)	財団内にあることで職員の目が行き届きやすく、実習生へのきめ細かい支援が可能
新宿スポーツセンター店	多様な実習生の受入 (飲食店)	時間をかけて訓練を行うことが効果的と見られる実習生等を受入
四谷店	福祉商品のアンテナショップ	ネットワーク推進事業の一環として区内福祉事業所製品の展示販売や商品プレゼン、モニタリングの場として活用
新宿コズミックスポーツセンター店	障害者就労理解促進	飲食店での訓練が困難な実習生も受入可能 商品選定や店構えを工夫しており、来客数が最も多い
若松河田駅構内店	委託店舗 (駅中ショップ)	新宿福祉作業所に運営を委託

# 1 就労支援事業 (6) IT就労訓練事業

## 1 事業概要

障害者や法内事業の対象とならない若年者、女性などが福祉的サポートを受けながら就労訓練の場として、ITを活用した技術の習得、ビジネスルールやコミュニケーション能力の向上を図り、基本となる生活リズムを整えるなど就労に必要な知識と能力の習得を目的とした事業を行っている。

## 2 決算・人員

事業費	財源			人員 (常勤換算)	
	うち配分金	事業収益	区補助金		雑収益等
4,660,729	1,374,316	2,333,316	2,327,413	—	3.125人

※ 人件費は公1事業全体で算定している

## 3 主な事業実績

項目	H26	H27	H28	H29	単位
IT就労訓練事業(基礎訓練)	21	19	23	23	人/月
IT就労訓練事業(実務受託)	68	135	114	127	件

## 4 事業の目指す指標・水準と実績

項目	区分	H25	H26	H27	H28	H29	単位	評価
実習生数	実績	40	24	30	28	24	人	▼
	計画	35	40	45	50	55	人	未達成
就職者数	実績	4	3	6	5	5	人	△
	計画	3	4	5	6	7	人	ほぼ達成

## 5 計画期間の実績と評価

目標を超えて達成 ほぼ達成 目標に届いていない その他

- ・ 実習生数については、目標を下回っているが、現在の施設規模に見合ったものとなっている。
- ・ 就職者数については、ほぼ目標を達成している。
- ・ 3Dプリンタを導入し、実習に活用するとともに、利用者も講師を務める区民への講座にも活用し、実習効果の向上のほか、地域との連携にも寄与した。

第2次経営計画へ



## 6 第2次経営計画での事業目的

障害者や若年非就業者を対象に、パソコン作業等のIT技術の習得を通じて就労に必要な知識と能力の習得を支援する。

## 7 第2次経営計画での方向性

■継続  拡充  手段改善  縮小  統合

- ・法外事業としての運営を最大限活用し、幅広い対象者を受け入れ、適切に対応できる支援体制を構築する。
  - ① 就職活動に直結した実践的IT技術を常に提供する支援体制の構築をめざす。
  - ② 利用者支援内容、委託・受託業務、指導技術のマニュアル化を進め、支援体制の安定化と平準化を図る。

## 2 勤労者福祉事業



### 1 事業概要

中小企業に勤務する勤労者、事業主及びその家族に対し、健康維持増進に係る事業や自己啓発・余暇活動に係る事業等を行うことで、勤労者の福祉向上や中小企業の振興、地域社会の発展及び地域福祉の向上に資することを目的としている。

事業費は事業主が負担する会費収入と利用者負担金、運営経費は区の補助金を財源としている。会員だけでなく広く一般区民も参加できる事業についても取り組んでいる。

### 2 決算・人員

費用総額	144,884,826
事業費	117,667,013
人件費	27,217,813

収益総額	144,778,014
事業収益	63,988,556
会費・負担金	33,458,797
財産等運用益	1,816,498
区補助金	44,067,839
雑収益	1,446,324

増減	▲106,812
----	----------

人員（常勤換算）	4.25人
----------	-------

### 3 主な事業実績

項目	H26	H27	H28	H29	単位
各種セミナー	6	6	7	7	講座
	118	114	181	123	人
健康維持増進事業利用補助	5,266	5,698	8,248	7,448	件
自己啓発・余暇活動事業利用補助	39,979	46,016	40,458	40,199	件

\* H26 は、若者総合相談として集計（369件）

※ H27, H28 は、若者ワンステップ応援事業の中で実施

### 4 事業の目指す指標・水準と実績

項目	区分	H25	H26	H27	H28	H29	単位	評価
会員数	実績	7,060	6,213	6,321	6,305	6,322	人	▼
	計画	6,980	7,050	7,100	7,150	7,200	人	未達成

### 5 計画期間の実績と評価

目標を超えて達成  ほぼ達成  目標に届いていない  その他

- ・ 事業所の廃業や区外への移転による退会もあり、会員数が減少した。
- ・ 毎年800～1000人の入会を獲得できたが、その反面、退会も多かった。
- ・ 福利厚生メニューの拡充と効率的な事務執行のために民間の福利厚生サービス事業の活用を検討し、H30から導入することとした。[組織運営見直し]

## 第2次経営計画へ

### 6 第2次経営計画での事業目的

中小企業単独では実施が困難な福利厚生について、地域の中小企業勤労者と事業主が共同し、スケールメリットを活用した総合的な福祉サービスを提供することで、中小企業の勤労者の福祉の向上と中小企業の振興を図る。

### 7 第2次経営計画での方向性

■継続  拡充  手段改善  縮小  統合

#### 【加入促進への取組】

- ・ホームページやスマートフォン等を活用した PR 活動を展開し、ばる新宿の認知度を高めていく。
- ・中小企業と関わりのある諸団体と連携・協力し、区内中小企業に関する情報を収集・分析のうえ、効率的な加入促進策を講じていく。

#### 【民間福利厚生代行業者との差別化】

- ・従業員の定着に向けたサポートや、労務課題の改善に向けた支援等、区内の中小企業及びそこで働く勤労者にとって有益な事業等の展開に向けた検討を進めていく。
- ・事業主や福利厚生担当者との連絡体制を構築し、意見等を取り入れることによりサービスの向上に繋げていく。

### 3 リサイクル活動事業

### 新宿・西早稲田リサイクル活動センター

#### 1 事業概要

仕事支援センターは、指定管理者として新宿区立新宿リサイクル活動センターと西早稲田リサイクル活動センターの2館を運営している。

新宿リサイクル活動センターは、区民の環境やリサイクル活動の中心拠点であり、情報発信や環境・リサイクル講座等の企画立案、リサイクル活動団体との連携などの中核施設である。また、西早稲田リサイクル活動センターは、大型家具のリユース事業を中心に再生資源保管事業の拠点として位置付けている

#### 2 決算・人員

費用総額	118,207,407	収益総額	111,456,541	増減	▲6,750,866
事業費	58,877,566	事業収益	5,727,380		
人件費	59,329,841	受託収益	97,185,000		
		区補助金	8,348,575	人員(常勤換算)	13.7人
		雑収益	195,586		

#### 3 主な事業実績

項目	H26	H27	H28	H29	単位
開館日数	308	308	308	308	日
もいちど倶楽部登録者数	2,265	2,282	2,246	2,253	人
もいちど倶楽部販売数	41,739	43,667	44,252	44,452	点
	11,130,600	11,722,410	12,318,100	12,986,480	円
活動団体との協働講座	33	28	28	29	講座
	372	297	334	384	人
職員等による直営講座	14	17	14	14	講座
	113	183	156	177	人
学校等への出前講座	13	18	20	22	講座
	257	281	384	383	人
会議室貸出	607	665	683	871	件
	9,372	10,307	9,900	12,253	人
イベントの開催	3	3	3	3	回
区内イベントの出店	17	19	21	25	回

#### 4 事業の目指す指標・水準と実績

項目	区分	H25	H26	H27	H28	H29	単位	評価
利用(来館)者数 (新宿のみ)	実績	—	54,812	55,340	54,077	56,351	人	☆
	計画	—	15,000	20,000	25,000	30,000	人	達成
家具販売点数	実績	739	805	755	742	793	点	△
	計画	690	720	750	780	810	点	ほぼ達成

家具売上金額	実績	3,028,600	2,946,160	2,925,660	3,011,800	3,130,980	円	▼
	計画	3,000,000	3,100,000	3,200,000	3,300,000	3,400,000	円	未達成
実習生受入人数	実績	10	8	8	8	7	人	▼
	計画	11	15	20	25	30	人	未達成

## 5 計画期間の実績と評価

目標を超えて達成 ほぼ達成 目標に届いていない その他

- ・利用者数は計画を大幅に上回った。
- ・家具に関しては、将来に続く運営体制の構築が課題になっている。
- ・実習生は、目標に達していないが、受け入れ体制に見合ったものとなっている。
- ・H30以降も指定管理者として業務を行うことになった。

## 第2次経営計画へ

## 6 第2次経営計画での事業目的

リサイクル事業を実施することで区民の社会貢献意欲に応えるとともに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の理念を広く浸透させ、資源循環型社会を構築する。

## 7 第2次経営計画での方向性

継続 拡充 手段改善 縮小 統合

### 【指定管理】

- ・財団事業として公益性のあるリサイクル活動について検証し、区民の社会貢献に資することを目的とした事業を展開することで、平成30年度以降も着実に新宿区の指定管理を継続していくよう取り組んでいく。

### 【実施事業】

- ①情報収集・提供事業： リサイクル活動センターの認知度をあげるため、イベント出展、地域での講座開催等、あらゆる機会を通じて周知を図っていく。
- ②不用品再利用事業及び  
再生資源の保管事業： それぞれの課題についての検討を進めていくとともに、安定的に事業を継続していくための、リサイクル活動団体や地域の団体との連携強化を図っていく。
- ③講座・講習会事業： ごみ減量や3Rについて身近な内容をテーマとし、区民の意識向上及び普及啓発につながる機会を提供していく。
- ④家具リユース事業： 技術職員の確保について、家具の搬出入、修理等の業務内容に応じた勤務形態等を検討し、安定した事業実施のための最適な職員体制の構築を図っていくとともに、技術継承について、取扱い頻度の高い種類の家具修理におけるマニュアルの作成等を行い、修理技術を継承していく。

## 4 障害福祉サービス事業

わーくす ここ・から

### 1 事業概要

平成23年4月から東京都の指定を受けて、精神、知的、身体の三障害者の方々に対して、障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業所(エール)と就労継続支援B型事業所(スマイル)の多機能型事業所「わーくす ここ・から」を運営している。

### 2 決算・人員

費用総額	96,751,102	収益総額	95,841,137	増減	▲909,965
事業費	30,369,351	事業収益	82,266,755	人員 (常勤換算) 11.5人	
人件費	66,381,751	区補助金	13,253,788		
		雑収益	320,594		

### 3 主な事業実績

項目	H26	H27	H28	H29	単位
エール現員	10	8	10	6	人
エール平均稼働率	49.0	51.5	75.3	62.7	%
エール就職者数	5	5	4	3	人
スマイル現員	44	43	40	36	人
スマイル平均稼働率	97.4	95.2	91.7	90.6	%

### 4 事業の目指す指標・水準と実績

項目	区分	H25	H26	H27	H28	H29	単位	評価
エール 就職率	実績	50	42	42	33	25	%	▼
	計画	57	60	60	60	60	%	未達成
スマイル 月額平均工賃	実績	38,857	36,197	33,550	34,686	35,064	円	☆
	計画	34,381	35,000	35,000	35,000	35,000	円	達成
スマイル 工賃向上計画の作成	実績	—	作成	→	→	→	—	☆
	計画	—	作成	→	→	→	—	達成
わーくす ここ・から 年間平均稼働率	実績	81.6	83.6	82.7	87.0	81.0	%	▼
	計画	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	未達成

### 5 計画期間の実績と評価

目標を超えて達成 ほぼ達成 目標に届いていない その他

#### ① わーくす ここ・から (全体)

- ・稼働率は、エールが低いため、全体としても低い。
- ・福祉事務所などとの連携を強化した。

#### ② エール

- ・区内に移行事業所が増えていることなどもあり、定員が埋まっておらず、これに伴い就職数も

少ない。

- ・ 一般就労のほかに、就労継続支援A型事業所へ4年間に2人（H26、H29各1人）が「就職」している。

### ③スマイル

- ・ 稼働率も高く、工賃目標も達成している。
- ・ H29に一般就労1人、就労継続支援A型事業所1人の2人が就職している。
- ・ H28に目標工賃達成指導員を設置した。【組織運営見直し】

## 第2次経営計画へ

### 6 第2次経営計画での事業目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づいた障害福祉サービス事業所の運営を通じて、一般就労を希望する障害のある方への就労支援や、一般就労が難しい方への就労機会の提供を行うことで、障害者の働きたいという思いに応える。

### 7 第2次経営計画での方向性

継続 拡充 手段改善 縮小 統合

#### ① わーくす ここ・から（全体）

- ・ 多機能型事業所の特徴を活かして、「スマイル→エール→就労」を目指した指導法の確立など、一体的な支援プログラムの構築を図るために、職員による検討会を立ち上げる。
- ・ 生活保護受給者の支援について、定期的に地区担当員と情報交換を実施するとともに、継続可能な連携体制の構築に向けて、福祉事務所と協議していく。

#### ②エール

- ・ 定着支援事業の新設に伴い、エールでの事業実施に向けて対応を進めていく。
- ・ アセスメント実施体制の検討を、新宿区と連携しながら進めていく。

#### ③スマイル

- ・ 利用者の程度に合わせた作業配分により作業の効率化を図る。
- ・ ケアマネージャー等との関係機関と連携しながら、利用者の高齢化への対策を講じていく。
- ・ 新規利用者の受入れに向け、特別支援学校卒の確保を図っていく。

## 5 無料職業紹介事業

新宿わく☆ワーク  
ここ・からジョブ新宿

### 1 事業概要

概ね55歳以上の高齢者に対し、無料の職業紹介を「新宿わく☆ワーク」として実施している。  
当該事業は、平成15年1月に新宿区社会福祉協議会が設立し、平成23年4月1日より仕事支援センターに移管された。事業実施にあたり、無料職業紹介事業許可証の交付を厚生労働大臣から受けている。（職業安定法第33条規定 有効期間5年間 更新可）

東京都内7区5市に仕事支援センターと同様の事業を、各自治体が財政援助をする公益法人等が実施し、「アクティブシニア就業支援センター」の名称で呼ばれており、「新宿わく☆ワーク」もその一員である。

### 2 決算・人員

費用総額	28,712,968	収益総額	28,455,042	増減	▲257,926
事業費	4,806,299	区補助金	28,354,576	人員（常勤換算）	4人
人件費	23,906,669	雑収益	100,466		

### 3 主な事業実績

項目	H26	H27	H28	H29	単位
求職者数	1,873	1,564	1,719	1,881	人
相談・セミナー	29	28	15	10	回
	131	151	108	101	人
就職面接会	13	24	14	8	回
	98	110	94	107	人

### 4 事業の目指す指標・水準と実績

項目	区分	H25	H26	H27	H28	H29	単位	評価
就職率	実績	24.0	24.7	26.6	19.4	26.2	%	▼
	計画	26.2	29.0	30.0	32.0	35.0	%	未達成
就職者数	実績	151	150	136	125	217	人	△
	計画	210	215	220	225	230	人	ほぼ達成
新規求職者	実績	369	608	511	643	828	人	☆
	計画	462	500	530	570	600	人	達成
紹介件数	実績	434	472	415	414	730	件	☆
	計画	594	600	630	680	700	件	達成



## 5 計画期間の実績と評価

目標を超えて達成 ほぼ達成 目標に届いていない その他

- ・ 雇用環境の改善、年金支給開始年齢の繰り下げ及び定年の延長など、取り巻く環境に大きな変化があった。このことから、H28 以前は実績が低迷していた。
- ・ H29 には特に周知活動等に幅広く取り組み、また、求人者に対し年齢要件の緩和を働き掛けたことなどにより、実績の増加につながった。
- ・ 就職活動に慣れていない高齢者のために、就職活動アドバイスブックを作成した。
- ・ ハローワークから情報提供を受けて実施するここ・からジョブ新宿を、H27 に開始した。

### 第2次経営計画へ

## 6 第2次経営計画での事業目的

勤労意欲を持ちながら就労に結び付きにくい高齢者等に対し、無料職業紹介所を開設し、多様な働き方の案内や一般就労を目指した職業紹介を行うことにより、就業機会の拡大及び就業促進を行う。

## 7 第2次経営計画での方向性

継続 拡充 手段改善 縮小 統合

新たな雇用対策の枠組みに係る国、都、区の動きを注視し、社会のニーズにマッチした無料職業紹介事業を展開していく。

### ①ここ・からジョブ新宿

- ・ 事業の主旨であるハローワークの求人情報のオンライン提供を基本とし、求職者に対する求人情報の提供を軸に引き続き事業を実施していく。

### ②新宿わく☆ワーク

- ・ 65 歳以上の求職者をメインターゲットに置きつつ、更なる求職者の高齢化を見据え 70 歳以上の求職者への対応も積極的に行っていく。
- ・ 就職者のニーズを明らかにするとともに、当紹介所の開拓求人者を充実させていく。また、求職者のうち特に 65 歳以上の雇用を促進するよう求人者への働きかけを行うなど、求職者と求人者をつなぐ役割を積極的に展開する。
- ・ シルバー人材センター等の他機関と連携し就職活動を支援するとともに、雇用にとらわれない働き方やボランティア等の情報提供を行っていく。

## 第 IV 章 組織等改革の実績と評価

第 IV 章では、1 経営基盤の強化、2 組織運営体制の見直し等について記し、3 人事給与制度は、第 V 章で記載する。

### 1 年度計画と実績

項目	区分	H26	H27	H28	H29	単位	評価
----	----	-----	-----	-----	-----	----	----

#### 第 IV 章 1 経営基盤の強化

(1) 自主財源の確保	実績	49,186	44,558	43,945	37,298	千円	▼
	計画	49,689	51,677	53,227	54,292	千円	未達成
・ コミュニティショップ売上	実績	44,468	37,949	38,449	38,301	千円	▼
	計画	42,300	42,600	42,900	43,200	千円	未達成
・ 勤労福祉事業会費収入	実績	83.6	82.7	87.0	81.0	%	▼
	計画	90.0	90.0	90.0	90.0	%	未達成
・ 障害福祉サービス稼働率	実績	→	→	→	→	—	☆
	計画	実施	→	→	→	—	達成
(2) 資金管理及び運用の適正化	実績	→	→	→	→	—	☆
	計画	実施	→	→	→	—	達成
(3) 経理の適正化	実績	→	→	→	→	—	☆
	計画	実施	→	→	→	—	達成

#### 第 IV 章 2 (1) 組織運営体制の見直し

① 法人経営課 経営管理機能の強化	実績	実施	→	→	→	—	☆
	計画	実施	→	→	→	—	達成
② 総合相談 一元的な就労支援体制の実施	実績	実施	→	→	見直し	—	☆
	計画	実施	→	→	→	—	達成
③ 障害者等就労支援 就労支援一元化（業務・人員移管）	実績	実施	→	→	→	—	☆
	計画	実施	→	→	→	—	達成
効果的なインターンシップの実施	実績	検討	実施	→	→	—	☆
	計画	検討	実施	→	→	—	達成
新しいたまり場事業の実施	実績	検討	実施	→	→	—	☆
	計画	検討	実施	→	→	—	達成
④ 受注センター 渉外活動、営業活動の強化	実績	実施	一部達成	→	→	—	☆
	計画	開拓	継続実施	→	→	—	達成
⑤ コミュニティショップ運営 効果・効率的な人員配置と営業時間	実績	検討	→	→	見直し	—	☆
	計画	見直し	実施	→	→	—	達成
⑥ 勤労者福祉事業 効果・効率的な運営のあり方の検討	実績	検討	→	→	→	—	☆
	計画	検討	→	→	→	—	達成

⑦ 障害福祉サービス事業 定員の拡大に向けた検討	実績	検討	—	—	—	—	*
	計画	検討	実施	→	→	—	
人員配置の見直し	実績	見直し	→	見直し	→	—	☆
	計画	見直し	→	→	→	—	

#### 第 IV 章 2 (2) 経営計画の進行管理

経営計画の適切な進行管理	実績	実施	→	→	→	—	☆
	計画	実施	→	→	→	—	

\* 定員の拡大は行わないこととした。

## 2 計画期間の実績と評価

目標を超えて達成 ほぼ達成 目標に届いていない その他

- ・ 自主財源は、目標値には達しなかったが、それぞれの事業のための財源として活用した。
- ・ 収支相償を実現するため、予算編成方針を変更したほか、区補助金の削減や、利用者への還元等を行った。
- ・ 内部統制のための規程の整備を行った。
- ・ 都公益法人課の検査や税務署の調査、監事や区の監査において、大きな指摘はなかった。

※ 組織運営体制の見直しのうち事業に関する項目の実績は、第三章の対応事業の「5 計画期間の実績と評価」に[組織運営見直し]を付し、記載した。

### 第 2 次経営計画へ

## 3 第 2 次経営計画での考え方

- ・ 内部統制、公益認定基準の遵守を最も重要な項目として位置付けた。
- ・ 事業を産業、福祉、その他(リサイクル)の3部門に分類し、これに応じた組織体制を構築するとした。
- ・ 経営計画の進捗については、従来どおり、PDCA サイクルにより進行管理していく。

## 4 第 2 次経営計画で設定した項目

組織管理計画

- 1 内部統制の着実な実施
- 2 公益認定基準の遵守
- 3 組織運営の適正化
- 4 事業の進行管理 (PDCA)

## 第Ⅴ章 人材育成の実績と評価

第Ⅴ章では、第Ⅳ章 3 人事給与制度を合わせて記載する。

### 1 年度計画と実績

項目	区分	H26	H27	H28	H29	単位	評価
第Ⅳ章 3 人事給与制度							
(1) 適正な人事配置	実績	実施	→	→	→	—	☆
	計画	実施	→	→	→	—	達成
(2) 統括課長昇任選考制度の新設	実績	実施	→	→	→	—	☆
	計画	実施	→	→	→	—	達成
(3) 昇任選考の見直し	実績	検討・実施	→	→	→	—	☆
	計画	検討	実施	→	→	—	達成
(4) 非常勤職員の処遇の改善に向けた検討	実績	検討	→	→	→	—	▼
	計画	未実施	→	検討	→	—	未達成

### 第Ⅴ章

1 人材育成計画の策定	実績	策定	実施	→	→	—	☆
	計画	策定	実施	→	→	—	達成
2 人事交流制度の創設 区内外郭団体人事交流	実績	実績なし	→	→	→	—	▼
	計画	実施	→	→	→	—	未達成
区内福祉施設への一定期間研修	実績	実施	→	→	→	—	☆
	計画	実施	→	→	→	—	達成
3 理事長表彰制度の新設	実績	実施	実施	実績なし	見直し	—	※
	計画	実施	→	→	→	—	—

※ 実施後見直しを行った。

### 2 計画期間の実績と評価

<input type="checkbox"/> 目標を超えて達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 目標に届いていない <input type="checkbox"/> その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事に関する事項については、区と十分な調整を行う必要があり、慎重に進めた。</li> <li>・ 主任昇任選考を、他の外郭団体とともに、区と調整のうえ、財団にふさわしいものに見直した。</li> <li>・ 人材育成計画及びそれに基づく研修計画などを策定した。</li> <li>・ 専門性向上のために、資格取得のための、職務免除、経済的支援を行うしくみを策定した。</li> <li>・ 人事交流制度は実施しているが、各外郭団体で希望者がいない若しくは1人程度にとどまるため、実施困難となっている。</li> <li>・ 理事長表彰は、実施した後、H29 に理事長表彰に代わるものとして、先進団体等視察制度を創設した。</li> </ul>

## 第2次経営計画へ

### 3 第2次経営計画での考え方

- ・ 人材の有効活用を図るとともに、専門性を向上させていく。
- ・ 人事評価をより公平かつ透明性の高いものとしていく。
- ・ 有期労働契約者の無期への転換に対応していく。
- ・ 人事管理計画として、本計画の人事給与制度や、「先進団体等視察」などの新たに策定した仕組みを含めて再編する。

### 4 第2次経営計画で設定した項目

#### 人事管理計画

- 1 人事制度の確立
  - (1) 人材の適材適所
  - (2) 人事評価制度の実施
  - (3) 非常勤・臨時職員の無期労働契約
- 2 人材育成
  - (1) 職員研修の充実
  - (2) 専門性向上支援の推進
  - (3) 先進団体等視察の実施